

平成 22 年 2 月 26 日  
国土交通省河川局

## 平成20年の水害被害額の確報値について

- 国土交通省河川局では、平成20年（2008年）の水害被害額の確報値を取りまとめました。その結果、建物被害額等の直接的な物的被害などは、全国で約1,660億円となりました。平成20年は、台風の上陸が8年ぶりになく、台風による被害も少なかったことなどにより、平成11年（1999年）からの過去10年間で最も低い被害額となっています。
- 具体的には、平成20年は、「8月末豪雨」及び「7月末豪雨」などにより、愛知県、富山県や石川県を始めとして全国各地で大規模な水害が発生しました。
  - ・ 水害被害が大きかった都道府県は、①愛知県、②富山県、③石川県等であり、市町村別に見ると、8月末豪雨による岡崎市・一宮市（愛知県）、7月末豪雨による金沢市（石川県）、南砺市（富山県）等で大きな被害となっております。
  - ・ また、8月末豪雨による水害被害額（約712億円）が、全体の4割強（42.8%）を占め、7月末豪雨による水害被害額（約202億円）が、1割強（12.1%）を占めています。
- これらの水害により、死傷者数は、94名、被災建物棟数は、約3万8千棟に上るなど甚大な被害が発生しています。

国土交通省河川局では、毎年、都道府県、市区町村等の協力のもと、水害による被害額等を「水害統計」として取りまとめています。

今般、平成20年の水害統計の調査結果がまとまりましたので、その概要をお知らせいたします。

### 【 問い合わせ先 】

河川局河川計画課 河川経済調査官 稲村 （内線：35312）

経済係長 小田桐 （内線：35325）

電 話 03-5253-8111

夜間直通 03-5253-8443

## 1. 水害被害額（全国）

166,351 百万円

### 〔内 訳〕

・ 一般資産等被害額	101,866 百万円（構成比 61.3%）
・ 公共土木施設被害額	60,606 百万円（構成比 36.4%）
・ 公益事業等被害額	3,879 百万円（構成比 2.3%）

- 注) 1. 「一般資産等被害」とは、建物、家庭用品、事業所資産、農作物等に係る物的被害及び事業所営業停止損失等である。
2. 「公共土木施設被害」とは、河川、海岸、砂防設備、道路、港湾、下水道、公園等の施設に係る物的被害である。
3. 「公益事業等被害」とは、鉄道事業、水道事業、電力会社、電気通信事業者等に係る物的被害及び営業停止損失である。
4. 被害額には、人的損失、交通機関のストップなどによる波及被害、被災地の生産減少による他地域への影響等に係るものは含まれていない。

## 2. 水害被害の概要（全国）

### (1) 死傷者数 94 名

（〔内訳〕 ○死 者 20 名 ○行方不明者 3 名 ○負傷者 71 名）

※ 死傷者数は、消防庁調べに基づき作成。

### (2) 被災建物棟数 38,418 棟

（〔内訳〕 ○全壊・流失 70 棟 ○半 壊 84 棟  
○床上浸水 6,026 棟 ○床下浸水 32,238 棟）

### (3) 浸水面積 10,209 ha

（〔内訳〕 ○宅地・その他 3,200ha ○農 地 7,009ha）

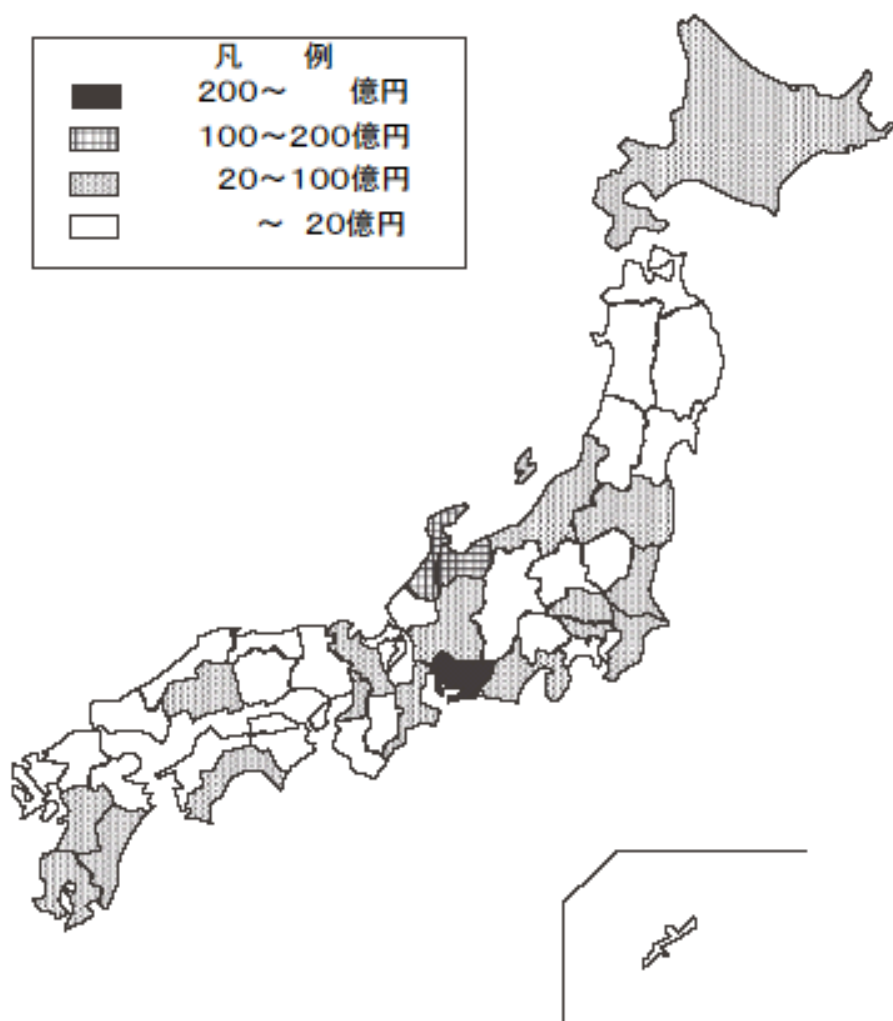
### 3. 都道府県別水害被害額等

(単位：百万円・名)

	都道府県名	水害被害額	死者・ 行方不明者	負傷者		都道府県名	水害被害額	死者・ 行方不明者	負傷者
1	愛知県	49,548	2	5	25	和歌山県	1,407	0	0
2	富山県	15,808	3	19	26	群馬県	1,388	1	0
3	石川県	11,847	0	0	27	長野県	1,041	3	0
4	岐阜県	8,285	0	0	28	宮城県	957	0	1
5	大阪府	8,190	0	0	29	神奈川県	872	0	8
6	東京都	6,588	5	0	30	滋賀県	660	0	1
7	新潟県	6,148	0	11	31	長崎県	618	0	1
8	千葉県	5,317	0	6	32	佐賀県	602	0	0
9	三重県	4,847	0	0	33	岩手県	584	0	0
10	熊本県	4,403	1	0	34	奈良県	533	0	0
11	宮崎県	3,825	0	1	35	沖縄県	531	0	4
12	鹿児島県	3,370	0	1	36	山口県	400	0	2
13	埼玉県	3,330	0	0	37	大分県	363	2	0
14	高知県	2,572	0	0	38	鳥取県	362	0	0
15	京都府	2,562	0	1	39	島根県	263	0	0
16	茨城県	2,448	0	1	40	秋田県	242	0	0
17	北海道	2,200	0	0	41	山梨県	190	0	0
18	静岡県	2,175	0	0	42	岡山県	173	0	0
19	福島県	2,130	0	1	43	兵庫県	151	5	3
20	広島県	2,003	0	0	44	香川県	95	0	0
21	徳島県	1,908	0	2	45	福井県	86	0	0
22	山形県	1,887	0	0	46	愛媛県	85	0	0
23	栃木県	1,826	1	3	47	青森県	38	0	0
24	福岡県	1,489	0	0		合計	166,351	23	71

- 注) 1. 都道府県名は、被害額の大きさの順に並べている。  
 2. 四捨五入の関係で、内訳の合計と水害被害額が一致しない場合がある。  
 3. 死傷者数は、消防庁調べに基づき作成。  
 4. 死傷者数には、台風による風害等を含む数値である。

(参考)都道府県別水害被害額図



4. 水害被害額の大きな10市区町村

(単位：百万円)

	市区町村名	県名	水害被害額
1	岡崎市	愛知県	22,856
2	金沢市	石川県	11,143
3	朝日町	富山県	6,149
4	一宮市	愛知県	4,896
5	南砺市	富山県	4,576
6	柏市	千葉県	3,777
7	揖斐川町	岐阜県	3,529
8	名古屋市中村区	愛知県	3,181
9	名古屋市中川区	愛知県	3,143
10	枚方市	大阪府	3,038

注) 市区町村名は、平成20年時点のものである。

## 5. 7月末豪雨による水害被害額等（全国）

水害被害額	被害の概要
<p><b>20,150 百万円</b></p> <p>※7月26日～30日の被害額。</p> <p>〔内訳〕</p> <p>一般資産等被害額 11,755 百万円</p> <p>公共土木施設被害額 7,774 百万円</p> <p>公益事業等被害額 621 百万円</p>	<p>○死傷者数 14名（死者 5名 行方不明者 1名 負傷者 8名）</p> <p>○被災建物棟数 3,833棟                      ○浸水面積 918ha</p> <p>【参考】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>7月27日から29日にかけて、日本付近は上空の寒気と高気圧の縁を回る下層の暖かく湿った空気により大気の状態が不安定となり、中国、近畿、北陸および東北地方を中心に大雨となった。</li> <li>28日は、北陸地方や近畿地方を中心に局地的な大雨となり、5時から10時までに富山県南砺市五箇山（ごかやま）では142.5ミリ、石川県金沢市医王山（いおうぜん）では110.5ミリを観測した。また、京都府京丹後市峰山（みねやま）では時間雨量81.0ミリの猛烈な雨となった。</li> <li>この大雨により、各地で浸水害や土砂災害が発生し、28日には兵庫県神戸市の都賀川で急速な増水により死者5名、また、石川県金沢市では浅野川などの氾濫により2000棟を超える住家が浸水するなどの被害が発生した。</li> </ul>

## 5. 8月末豪雨による水害被害額等（全国）

水害被害額	被害の概要
<p><b>71,166 百万円</b></p> <p>※8月26日～9月2日の被害額。</p> <p>〔内訳〕</p> <p>一般資産等被害額 62,713 百万円</p> <p>公共土木施設被害額 7,550 百万円</p> <p>公益事業等被害額 903 百万円</p>	<p>○死傷者数 9名（死者 2名 行方不明者 0名 負傷者 7名）</p> <p>○被災建物棟数 22,689棟</p> <p>○浸水面積 1,365ha</p> <p>【参考】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>8月26日に低気圧が東シナ海を東に進み九州南部に接近した。これに伴い、27日にかけて西日本の太平洋側を中心に南から暖かく湿った空気が流れ込み大雨となった。また、この低気圧が日本の南海上に進んだ28日から31日にかけては、本州付近に停滞した前線に向かって南からの非常に湿った空気の流れ込みが強まり、さらに上空には寒気が流れ込んだことから大気の状態が不安定になって、中国、四国、東海、関東、および東北地方などで記録的な大雨となった。</li> <li>この期間、局地的な短時間の非常に激しい雨が降り、1時間雨量の記録を更新した地点が全国で21か所となった。愛知県では28日に一宮市で120.0ミリ、29日には岡崎市で全国歴代7位となる146.5ミリが観測された。また、29日、広島県福山市でも93.0ミリ、30日には千葉県我孫子市で105.0ミリの1時間雨量が観測された。</li> <li>この大雨により、愛知県岡崎市で住家の浸水により2名が死亡したほか、各地で浸水害、土砂災害や落雷による停電等が発生し、鉄道など交通機関にも大きな影響が出た。</li> </ul>

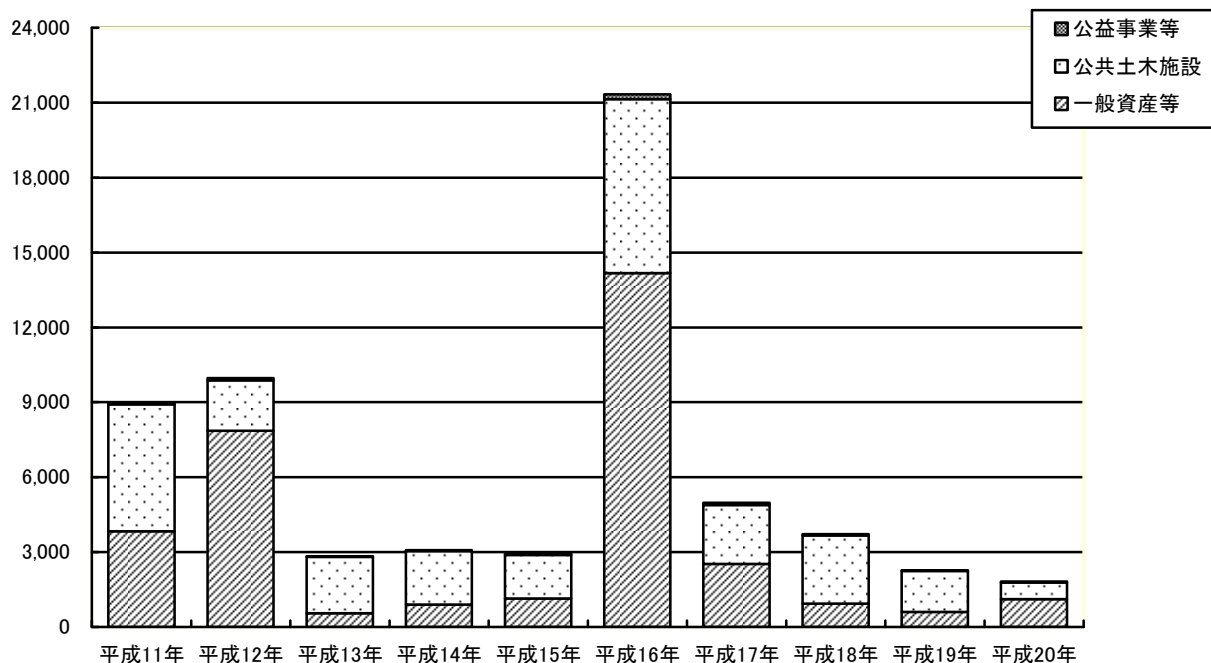
## 【参考1：過去10力年の水害被害額等の推移（平成12年価格）】

（単位：億円・％）

年	水害被害額 (平成12年価格)	内 訳 (構成比)			〔参考〕 水害被害額 (名目値)	〔参考〕 死傷者数
		一般資産等	公共土木施設	公益事業等		
平成20年	1,823	1,116 (61.2)	664 (36.4)	43 (2.4)	1,664	94
平成19年	2,269	598 (26.4)	1,641 (72.3)	29 (1.3)	2,088	277
平成18年	3,721	936 (25.1)	2,737 (73.6)	48 (1.3)	3,446	662
平成17年	4,982	2,527 (50.7)	2,355 (47.3)	100 (2.0)	4,656	291
平成16年	21,333	14,169 (66.4)	6,973 (32.7)	191 (0.9)	20,183	3,208
平成15年	2,932	1,140 (38.9)	1,742 (59.4)	51 (1.7)	2,806	281
平成14年	3,082	898 (29.1)	2,137 (69.3)	47 (1.5)	2,995	198
平成13年	2,840	555 (19.5)	2,257 (79.5)	27 (1.0)	2,803	146
平成12年	9,964	7,864 (78.9)	2,015 (20.2)	85 (0.9)	9,964	191
平成11年	8,965	3,838 (42.8)	5,071 (56.6)	56 (0.6)	9,120	1,059

- 注) 1. 四捨五入の関係で、内訳の合計と水害被害額が一致しない場合がある。  
 2. 死傷者数は、平成11年～平成15年は警察庁調べ、平成16年以降は消防庁調べに基づき作成。  
 3. 平成20年の水害被害額の平成12年価格は、推計値である。

【単位：億円】



※平成20年の水害被害額は、平成11年からの過去10年間で最も低い被害額。

※なお、平成16年の水害被害額は、水害統計調査が開始された昭和36年以降で最大の被害額（平成12年価格で比較）。

## 【 参考 2 : 水害統計調査の概要 】

### 1 調査対象水害

調査対象としている水害は次の事象であり、その規模の大小を問わない。

- ① 河川に係る洪水、内水等
- ② 海岸に係る高潮、津波等
- ③ 降雨に起因する土石流、地すべり、急傾斜地崩壊等

### 2 水害統計調査の概要

水害統計調査は、都道府県を通じて実施する次の3つの調査により構成している。

#### (1) 一般資産水害統計調査

水害によって生じた一般資産の被害額等を把握するため、浸水深別被害建物棟数、被災世帯数等を調査する。なお、一般資産とは、以下の資産を指す。

- ① 建物 ② 家庭用品 ③ 事業所資産 ④ 農作物 等

#### (2) 公共土木施設水害統計調査

水害によって生じた公共土木施設の被害額等を把握するため、被災施設、災害復旧事業費等を調査する。なお、公共土木施設とは、国土交通省所管の以下の施設を指す。

- ① 河川 ② 海岸 ③ 砂防設備 ④ 道路 ⑤ 港湾 ⑥ 下水道 ⑦ 公園 等

#### (3) 公益事業等水害統計調査

水害によって生じた公益事業等の被害額等を把握するため、物的被害額、営業停止損失額等を調査する。なお、公益事業等とは、以下の事業等を指す。

- ① 鉄道事業 ② 水道事業 ③ 電力会社 ④ 電気通信事業者 等

### 3 被害額の算出方法

都道府県、市区町村等において調査し、国土交通省河川局に報告された一般資産水害統計調査等の数値を基に、次の方法により、被害額を算出している。

#### (1) 一般資産被害額

一般資産水害統計調査の調査結果である浸水深別被害建物棟数等の数値を基に、被害率等の係数を用いて、次のような計算式により「建物被害額」、「家庭用品被害額」、「事業所資産被害額」等に分けて算出している。なお、農作物の被害額は、都道府県からの報告額を合計し、算出している。

《 被害額の計算式：例 》

- ・ 建物被害額 = 浸水深別・勾配別被災建物延床面積 × 都道府県別家屋 1 m<sup>2</sup> 当たり評価額 × 浸水深別・勾配別被害率
- ・ 家庭用品被害額 = 浸水深別被災世帯数 × 1 世帯当たり家庭用品所有額 × 浸水深別被害率
- ・ 事業所資産被害額 = 浸水深別・産業分類別被災事業所従業者数 × ( 産業分類別事業所従業者 1 人当たり償却資産評価額 × 浸水深別償却資産被害率 + 産業分類別事業所従業者 1 人当たり在庫資産評価額 × 浸水深別在庫資産被害率 )

#### (2) 公共土木施設被害額

公共土木施設水害統計調査の報告額（補助事業及び地方単独事業の災害復旧事業費）の合計に、直轄事業の災害復旧事業費を加算し、算出している。

#### (3) 公益事業等被害額

公益事業等水害統計調査の報告額を合計し、算出している。